



# 平成 16 年 3 月 期 決算 短 信 (連 結)

平成 16 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名 **ゼ ッ ト 株 式 会 社**

上 場 取 引 所 大 証 市 場 第 2 部

コ ー ド 番 号 **8 1 3 5**

本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

( URL <http://zett.jp/> )

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長 氏 名 渡 辺 泰 男

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 専 務 取 締 役 管 理 統 括 本 部 長 氏 名 村 松 武 雄 TEL ( 0 6 ) 6 7 7 9 1 1 7 1

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 6 年 5 月 2 1 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1 . 1 6 年 3 月 期 の 連 結 業 績 ( 平 成 1 5 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 6 年 3 月 3 1 日 )

( 1 ) 連 結 経 営 成 績 ( 注 ) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 6 年 3 月 期	4 2 , 5 4 2	1.0	8 9 2	15.6	8 9 8	17.5
1 5 年 3 月 期	4 2 , 1 1 7	0.3	1 , 0 5 7	42.0	1 , 0 8 8	47.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
1 6 年 3 月 期	4 1 1	57.8	1 9 3 9	-	4 . 8	3 . 8	2 . 1
1 5 年 3 月 期	9 7 3	198.9	4 7 1 6	-	1 2 . 5	4 . 6	2 . 6

( 注 ) 持 分 法 投 資 損 益 平 成 1 6 年 3 月 期 百 万 円 平 成 1 5 年 3 月 期 百 万 円  
 中 期 平 均 株 式 数 ( 連 結 ) 平 成 1 6 年 3 月 期 2 0 , 0 7 8 , 1 8 6 株 平 成 1 5 年 3 月 期 2 0 , 0 9 0 , 7 9 7 株  
 会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 無  
 売 上 高 、 営 業 利 益 、 経 常 利 益 、 当 期 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は 、 対 前 期 増 減 率

( 2 ) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
1 6 年 3 月 期	2 4 , 1 9 5	8 , 7 8 4	3 6 . 3	4 3 6 4 9
1 5 年 3 月 期	2 3 , 6 1 4	8 , 2 3 6	3 4 . 9	4 0 8 8 7

( 注 ) 期 末 発 行 済 株 式 数 ( 連 結 ) 平 成 1 6 年 3 月 期 2 0 , 0 7 5 , 4 0 1 株 平 成 1 5 年 3 月 期 2 0 , 0 8 1 , 0 9 9 株

( 3 ) 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
1 6 年 3 月 期	1 , 0 2 6	7 0	5 6 3	3 , 2 9 9
1 5 年 3 月 期	2 , 0 5 8	2 3 6	1 , 6 0 7	2 , 9 0 6

( 4 ) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 6 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 - 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 - 社

( 5 ) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 ( 新 規 ) - 社 ( 除 外 ) - 社 持 分 法 ( 新 規 ) - 社 ( 除 外 ) - 社

2 . 1 7 年 3 月 期 の 業 績 予 想 ( 平 成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 7 年 3 月 3 1 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2 1 , 5 7 0	4 5 0	2 6 0
通 期	4 3 , 5 0 0	1 , 0 1 0	5 8 0

( 参 考 ) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 2 8 円 8 9 銭

\* 上 記 の 予 想 は 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 及 び 将 来 の 業 績 に 影 響 を 与 え る 不 確 実 な 要 因 に 係 る 本 資 料 発 表 日 現 在 に お け る 仮 定 を 前 提 と し て お り ま す 。 実 際 の 業 績 は 、 今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 大 き く 異 な る 結 果 と な る 可 能 性 が あ り ま す 。

## ( 1 ) 企業集団の状況

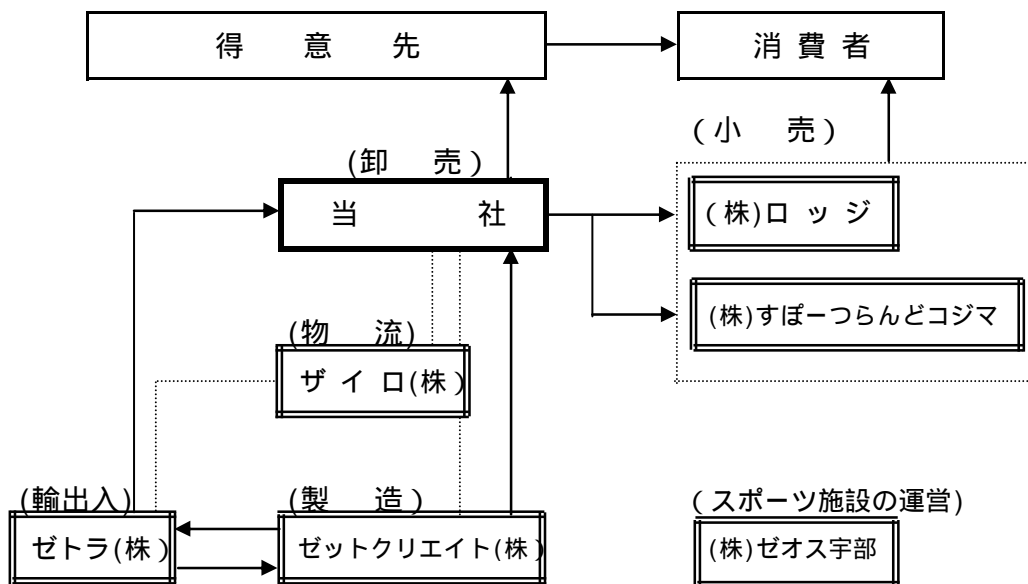
当社の企業集団については、当社及び子会社 6 社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

	部 門	親 会 社	子 会 社
ス ポ ー ツ 用 品 製 造 販 売 事 業	卸 売	ゼ ッ ト (株)	ゼ ト ラ (株)
	小 売	————	(株)ロ ッ ジ (株)すぼーつらんどコジマ
	製 造	————	ゼットクリエイト (株)
	そ の 他 附 随 業 務	————	ザ イ ロ (株) (スポーツ用品物流業務) (株)ゼ オ ス 宇 部 (スポーツ施設運営)

(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会 <Opportunity> を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

## SPORTUNITY

through

HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者が満足する商品やサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しております。

今後、当社株価の推移や投資単位の引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に対処して行きたいと考えております。

### 4. 中長期的な連結経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り越える為には、お互いがより効率的な行動が求められます。そのため、営業と管理の両面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効率的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能、人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。

その実現のために当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともにより競争力のある企業への変革を目指し、経営全般にわたる効率化を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

製造部門であるゼットクリエイト（株）は、新しいブランド展開と、商品競争力を強化するために、いち早くユーザーニーズを掴み、他の企業や研究者とのコラボレーションに努め、開発力の強化と海外への生産シフト促進によるコストダウンをさらに進めます。また、2004年3月にはISO9001を取得いたしました。ISO9001は製品の品質だけではなく、サービス等も含む企業としての総合的な品質マネジメントシステムを確立し、常に継続的な改善に結びつけるものでございます。これを機会にさらなる水準の向上を図ってまいります。

生産、販売を含めた海外展開の強化につきましては、ゼトラ（株）に窓口を一本化するとともに中国に駐在員事務所を設置し、より専門的に対処いたします。物流部門のザイロ（株）は、小口多頻度物流のローコストオペレーション化とIT化、労務費を中心としたコスト削減にも取り組んでまいります。

グループ間の連携は、益々重要になっており、より一層の効果を上げるためにも、共に厳しい競争の下で各自、各社が切磋琢磨し、グループ一体となって競争力を高めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、経営の透明性、株主重視の公正な経営を徹底していくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識しております。

取締役会については、経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を行い決議を行っております。また、取締役会の前日には本部長会議を開催し、営業上の課題や利益計画の進捗状況等の情報の共有化を図り、さらに3ヶ月に1回グループ各社社長参加によるグループ経営会議を開催し、経営判断に反映しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。監査役は、取締役会、グループ経営会議その他重要な会議にも出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。さらに、内部監査を行う監査室を設置し、遵法のみならず管理や業務監査を継続的に実施しております。

弁護士事務所とは顧問契約を結び、法律上の判断が必要な時に相談をし、指示が受けられる体制を確立しております。

### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一部大手製造業等を中心とした企業業績の回復や株価の上昇など景気に明るさが見え始めたものの、雇用、所得等、個人を取り巻く環境は依然として厳しく、個人消費も低調に推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましても、民間の「スポーツ産業白書」によりますと7年連続のマイナス成長見込とのことで、市況も低調に推移するなか、消費者の低価格指向はさらに強まり、業態を超えた販売競争は益々厳しさを増しており、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、経営体質の改善と強化に取り組み、販売面におきましては、ライフスタイル事業の拡大を図り、新しい業態への新規開拓を積極的に推進し、シェアアップを図りました。また、自製品の自販力を強化するため人的強化を図るとともに、MD力強化の柱としてアディダス事業の確立に努めました。管理面におきましては、在庫コントロール力を強化し在庫削減や債権回収管理を徹底してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は4 2 5 億 4 2 百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は8 億 9 8 百万円（前年同期比17.5%減）、当期純利益は4 億 1 1 百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

##### 事業部門の概況

##### （卸売部門）

トレーニング・競技ウェア、テニス・バドミントン用品、陸上用品につきましては、新業態への販路拡大やシェアアップに努めた結果好調に推移いたしました。野球・ソフト用品につきましては、少子高齢化の進行で市場は縮小傾向にありますが、自販力の強化や販売促進活動を積極的に推進したこともあり微増で推移いたしました。サッカー用品につきましては、昨年のサッカーワールドカップ特需の反動落ちもあり低調に推移いたしました。トレンドの変化と不況による個人消費の低迷が続いており、スキー用品、スポーツシューズ、球技ボール、アウトドア用品も低調に推移いたしました。

この結果、売上高は4 0 3 億 2 百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

##### （製造部門）

「ゼット」ブランドの野球・ソフトボール用品や「コンバース」ブランドのバスケットボール用品を中心としたトレーニング・競技ウェアを中心に、ユーザーニーズにマッチした製品作り、企画・開発力強化に努めるとともに販売促進活動の強化を推進いたしました。

この結果、売上高は6 億 1 8 百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

##### （小売部門）

不況の長期化による個人消費の低迷やトレンドの変化の影響をもろに受け、スキー・スノーボード等のウィンター用品やスポーツシューズ、アウトドア用品の需要の落ち込みが響き売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1 4 億 1 2 百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

##### （その他部門）

物流部門は、作業効率の改善やIT化の推進、経費の節減に努めましたが、少量多頻度出荷が増加しコストアップの要因となっており、今後さらなる合理化に努めます。スポーツ施設運営は、会員数が順調に増加したこともあり、売上高も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2 億 1 0 百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、日本経済全体は長期の停滞から持続的回復に向いつつあり、一部では積極的な設備投資の計画も聞かれますが、雇用、所得環境は依然として厳しく、個人消費の本格的な回復には相当の時間を要するものと思われま

す。このような厳しい環境の中、当社グループは引き続き利益管理体制を強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し総力を挙げて業績向上に努めてまいります。

特に、次期の具体的施策といたしましては、「K2」、「ポニー」等の新しいブランドの取扱い開始やスポーツ施設部門におきましては、スポーツクラブの2号店の開業等を予定いたしております。

なお、次期の見通しは下記のとおりであります。

##### (連結業績見通し)

売上高	435億円	(前年同期比	2.3%増)
経常利益	10億10百万円	(前年同期比	12.5%増)
当期純利益	5億80百万円	(前年同期比	41.1%増)

##### (単独業績見通し)

売上高	405億円	(前年同期比	1.7%増)
経常利益	8億50百万円	(前年同期比	32.2%増)
当期純利益	4億70百万円	(前年同期比	32.8%増)

## 2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ3億92百万円増加し、32億99百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10億26百万円（前年同期比10億31百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6億65百万円（前年同期比2億52百万円減）となったことに加え、売上債権の増加等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、70百万円（前年同期比1億66百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億4百万円（前年同期比2百万円増）があったものの有形固定資産売却による収入1億62百万円（前年同期比1億56百万円増）があったこと等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億63百万円（前年同期比10億44百万円減）となりました。これは短期借入金返済が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	29.0	31.1	34.9	36.3
時価ベースの自己資本比率（％）	11.2	11.4	11.7	17.3
債務償還年数（年）	4.9	4.0	1.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	11.0	32.6	20.3

- （注）自己資本比率：自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産  
債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ( 4 - 1 ) 連結貸借対照表

( 単位：百万円未満切り捨て )

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
<b>流動資産</b>	<b>18,085</b>	74.7	<b>17,225</b>	72.9	<b>859</b>
現金及び預金	3,299		2,906		392
受取手形及び売掛金	11,828		11,342		486
有価証券	8				8
棚卸資産	2,437		2,665		227
繰延税金資産	328		188		139
その他	263		242		21
貸倒引当金	80		118		38
<b>固定資産</b>	<b>6,110</b>	25.3	<b>6,388</b>	27.1	<b>278</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,234</b>	17.5	<b>4,728</b>	20.0	<b>493</b>
建物及び構築物	1,406		1,390		16
土地	2,672		3,050		378
その他	156		287		130
<b>無形固定資産</b>	<b>33</b>	0.2	<b>155</b>	0.7	<b>122</b>
連結調整勘定			122		122
その他	33		33		0
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,841</b>	7.6	<b>1,504</b>	6.4	<b>337</b>
投資有価証券	788		322		466
長期貸付金	28		20		8
敷金	613		654		40
繰延税金資産	20		122		102
その他	522		542		20
貸倒引当金	131		157		26
<b>資産合計</b>	<b>24,195</b>	100.0	<b>23,614</b>	100.0	<b>581</b>



(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
<b>流 動 負 債</b>	<b>14,333</b>	59.2	<b>12,843</b>	54.4	<b>1,489</b>
支払手形及び買掛金	10,352		10,187		165
短期借入金	1,825		1,462		363
1年以内償還 予定の社債	800				800
未払法人税等	431		222		209
未払消費税等	62		80		18
賞与引当金	362		358		3
その他	498		531		32
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,077</b>	4.5	<b>2,533</b>	10.7	<b>1,455</b>
社 債			800		800
長期借入金	161		986		825
繰延税金負債	28				28
退職給付引当金	245		125		120
その他	642		621		21
<b>負 債 合 計</b>	<b>15,410</b>	63.7	<b>15,377</b>	65.1	<b>33</b>
(少数株主持分) 少数株主持分		-		-	
(資本の部)					
<b>資 本 金</b>	<b>1,005</b>	4.2	<b>1,005</b>	4.2	
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,968</b>	12.3	<b>2,968</b>	12.6	<b>0</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,585</b>	18.9	<b>4,300</b>	18.2	<b>284</b>
その他有価証券 評価差額金	229	0.9	34	0.1	264
自 己 株 式	4	0.0	3	0.0	1
<b>資 本 合 計</b>	<b>8,784</b>	36.3	<b>8,236</b>	34.9	<b>547</b>
<b>負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>24,195</b>	100.0	<b>23,614</b>	100.0	<b>581</b>

## ( 4 - 2 ) 連結損益計算書

( 単位：百万円未満切り捨て )

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日	百 分 比	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	42,542	100.0	42,117	100.0	424
売 上 原 価	33,890	79.7	33,452	79.4	437
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>8,652</b>	<b>20.3</b>	<b>8,665</b>	<b>20.6</b>	<b>13</b>
販売費 及び一般管理費	7,760	18.2	7,608	18.1	151
<b>営 業 利 益</b>	<b>892</b>	<b>2.1</b>	<b>1,057</b>	<b>2.5</b>	<b>164</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>89</b>	<b>0.2</b>	<b>117</b>	<b>0.3</b>	<b>28</b>
受 取 利 息	5		4		0
そ の 他	84		112		28
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>83</b>	<b>0.2</b>	<b>86</b>	<b>0.2</b>	<b>2</b>
支 払 利 息	50		63		12
売 上 割 引	20		13		7
そ の 他	12		9		2
<b>経 常 利 益</b>	<b>898</b>	<b>2.1</b>	<b>1,088</b>	<b>2.6</b>	<b>190</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>88</b>	<b>0.2</b>	<b>19</b>	<b>0.0</b>	<b>68</b>
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	59		19		39
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1				1
役 員 保 険 料 戻 入 額	27				27
<b>特 別 損 失</b>	<b>321</b>	<b>0.7</b>	<b>190</b>	<b>0.4</b>	<b>131</b>
固 定 資 産 除 却 損	30		16		13
固 定 資 産 売 却 損	237		6		231
投 資 有 価 証 券 評 価 損			104		104
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	0				0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		36		32
役 員 退 職 慰 労 金	8		27		18
社 葬 費 用	40				40
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>665</b>	<b>1.6</b>	<b>918</b>	<b>2.2</b>	<b>252</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	446	1.0	91	0.2	354
過 年 度 法 人 税 等		-	140	0.3	140
法 人 税 等 調 整 額	192	0.4	287	0.6	94
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>411</b>	<b>1.0</b>	<b>973</b>	<b>2.3</b>	<b>562</b>

### ( 4 - 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位：百万円未満切り捨て )

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	
		百万円	百万円	百万円
<b>( 資本剰余金の部 )</b>				
<b>資本剰余金期首残高</b>				
資本準備金期首残高		2,968	2,968	
<b>資本剰余金増加高</b>				
資本準備金減少差益		2,717		2,717
<b>資本剰余金減少高</b>				
資本準備金取崩高		2,717		2,717
自己株式処分差損		0		0
<b>資本剰余金期末残高</b>		<b>2,968</b>	<b>2,968</b>	<b>0</b>
<b>( 利益剰余金の部 )</b>				
<b>利益剰余金期首残高</b>				
連結剰余金期首残高		4,300	3,407	893
<b>利益剰余金増加高</b>				
当期純利益		411	973	562
<b>利益剰余金減少高</b>				
配 当 金		100	80	20
役 員 賞 与		26		26
<b>利益剰余金期末残高</b>		<b>4,585</b>	<b>4,300</b>	<b>284</b>

( 4 - 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位：百万円未満切り捨て )

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	665	918	252
減価償却費	183	195	11
有形固定資産除却損	30		30
連結調整勘定償却額	122	122	-
貸倒引当金の増加額・減少額( )	52	21	73
賞与引当金の増加額・減少額( )	3	0	3
退職給付引当金の増加額	120	65	54
受取利息及び受取配当金	8	8	0
支払利息	50	63	12
固定資産売却損	237		237
投資有価証券評価損		104	104
ゴルフ会員権売却益	1		1
ゴルフ会員権売却損	0		0
売上債権の増加額( )・減少額	486	187	674
棚卸資産の増加額( )・減少額	227	23	251
仕入債務の増加額	251	243	7
未払消費税等の減少額	18	11	7
役員賞与の支払額	26		26
その他	7	283	276
小 計	1,305	2,161	855
利息及び配当金の受取額	8	8	0
利息の支払額	50	63	12
法人税等の支払額	237	47	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	2,058	1,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入	162	6	156
有形固定資産の取得による支出	204	201	2
投資有価証券の売却による収入		3	3
投資有価証券の取得による支出	26	54	28
貸付金の回収による収入	5	12	6
その他	7	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	236	166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	100	1,200	1,300
長期借入れによる収入		200	200
長期借入金の返済による支出	562	525	37
配当金の支払額	99	80	19
その他	1	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	1,607	1,044
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加額	392	213	179
現金及び現金同等物期首残高	2,906	2,692	213
現金及び現金同等物期末残高	3,299	2,906	392

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 子会社全て連結しております。  
ゼットクリエイイト株式会社, ゼトラ株式会社, ザイロ株式会社  
株式会社ロッジ, 株式会社すばーつらんどコジマ, 株式会社ゼオス宇部  
(新規) 該当事項はありません。  
(除外) 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

棚卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異(264百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 8 7 8 百万円	2, 8 7 5 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建 物	3 8 5 百万円	4 0 9 百万円
土 地	2, 2 4 1 百万円	2, 2 4 1 百万円
投資有価証券	4 9 7 百万円	1 7 2 百万円
合 計	3, 1 2 5 百万円	2, 8 2 3 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	5 6 1 百万円	3 7 8 百万円
社 債	8 0 0 百万円	8 0 0 百万円
長期借入金	9 3 8 百万円	1, 4 4 5 百万円
( 1年以内返済予定長期借入金を含む )		
合 計	2, 3 0 0 百万円	2, 6 2 3 百万円
3. 「投資有価証券」には、平成16年4月1日に設立される子会社への新株式払込金20百万円を含めて おります。		

( 連結損益計算書関係 )

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	7 6 9 百万円	7 5 6 百万円
運賃荷造費	7 0 0 百万円	6 5 9 百万円
賃 借 料	4 1 9 百万円	4 4 3 百万円
役員報酬及び給与手当	2, 9 4 6 百万円	2, 9 7 0 百万円
貸倒引当金繰入額	3 1 百万円	3 3 百万円
賞与引当金繰入額	3 6 2 百万円	3 5 8 百万円
減 価 償 却 費	1 5 7 百万円	1 6 7 百万円
連結調整勘定償却額	1 2 2 百万円	1 2 2 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	6 2 百万円	6 8 百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	3, 2 9 9 百万円	2, 9 0 6 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	3, 2 9 9 百万円	2, 9 0 6 百万円

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

#### ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件をみたしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

##### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

##### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

##### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 表示方法の変更

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」（16百万円）は重要性が増加したため、当期より区分掲記することいたしました。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (器具及び備品)	前 期 (器具及び備品)
取得価額相当額	3 6 7 百万円	4 0 6 百万円
減価償却累計額相当額	<u>2 1 7 百万円</u>	<u>2 1 6 百万円</u>
期末残高相当額	<u>1 5 0 百万円</u>	<u>1 8 9 百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	6 8 百万円	7 2 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>8 2 百万円</u>	<u>1 1 6 百万円</u>
合 計	1 5 0 百万円	1 8 9 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	7 9 百万円	9 6 百万円
減価償却費相当額	7 9 百万円	9 6 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## (5) セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期及び前期については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに付随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当期及び前期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	当 期	前 期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
製 造 部 門	957	1,043
合 計	957	1,043

(注) 金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	当 期	前 期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
卸 売 部 門	40,302	39,731
製 造 部 門	618	585
小 売 部 門	1,412	1,605
そ の 他 部 門	210	194
合 計	42,542	42,117

## (7) 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 平成16年3月31日現在			前 期 平成15年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	309	699	390	38	48	9
債券						
社債	3	3	0	3	3	0
その他						
小 計	312	702	390	41	51	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	7	7	0	272	204	68
債券						
社債	5	5	0	5	5	0
その他						
小 計	12	12	0	277	209	68
合 計	325	714	389	318	260	58

### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切り捨て)

内 容	当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61	61
合 計	61	61

### 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当 期 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債 券				
(1)国債・地方債等				
(2)社 債	8			
(3)その他				
2.そ の 他				
合 計	8			

前 期 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債 券				
(1)国債・地方債等				
(2)社 債		8		
(3)その他				
2.そ の 他				
合 計		8		

## (8) デリバティブ取引関係

当社グループは、当期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## ( 9 ) 関連当事者との取引

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### ( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	直接 3.00% 間接 16.53%	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料他及び事務代行手数料	8	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

### ( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	直接 3.00% 間接 16.53%	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料他及び事務代行手数料	9	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

## (10) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	2,460 百万円	2,274 百万円
ロ. 年金資産	1,524 百万円	1,254 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ)+(ロ)	935 百万円	1,020 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52 百万円	105 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	637 百万円	789 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	245 百万円	125 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金	245 百万円	125 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	112 百万円	105 百万円
ロ. 利息費用	55 百万円	59 百万円
ハ. 期待運用収益	37 百万円	47 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	52 百万円	52 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84 百万円	45 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	267 百万円	215 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。	各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## (11) 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	当 期
賞与引当金損金算入限度超過額	148 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	100 百万円
未実現利益	97 百万円
繰越欠損金	43 百万円
未払事業税	37 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	36 百万円
その他	72 百万円
繰延税金資産小計	536 百万円
評価性引当額	56 百万円
繰延税金資産合計	479 百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	159 百万円
繰延税金負債合計	159 百万円
繰延税金資産の純額	320 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	328 百万円
固定資産	繰延税金資産	20 百万円
固定負債	繰延税金負債	28 百万円

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	前 期
賞与引当金損金算入限度超過額	127 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	52 百万円
繰越欠損金	51 百万円
ゴルフ会員権評価損否認	44 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31 百万円
その他有価証券評価差額金	23 百万円
その他	73 百万円
繰延税金資産小計	403 百万円
評価性引当額	92 百万円
繰延税金資産合計	311 百万円
繰延税金資産の純額	311 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	188 百万円
固定資産	繰延税金資産	122 百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率41.0%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当期計上された法人税等調整額が2百万円増加しております。